

【令和4年度】下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 総括表

資料2

	基準値	目標値	R2年度		R3年度		R4年度	
			実績値	進捗状況	実績値	進捗状況	実績値	進捗状況
基本目標 1 地域産業の強化、しごとの確保を促進する								
目標指標 ① 生産性(市内就業者1人あたり総生産)の向上	7,042千円 (H28)	7,749千円 (R6)	7,840千円	↗	7,708千円	—	7,768千円 【R2d】	↗
目標指標 ② 就業率の上昇	54.1% (H28)	55.0% (R6)	55.7%	↗	55.8%	↗	55.5% 【R2d】	↗
基本目標 2 下関に集う人、下関で暮らす人を増やす								
目標指標 ① 交流人口の増加	(観光客数) 7,003千人 (宿泊客数) 813千人 (H30)	(観光客数) 10,000千人 (宿泊客数) 1,000千人 (R4)	(観光客数) 3,820千人 (宿泊客数) 589千人	↘	(観光客数) 3,718千人 (宿泊客数) 586千人	↘	(観光客数) 4,559千人 (宿泊客数) 688千人	↘
目標指標 ② 純移動率の縮小	(全数) -0.0039 (15-29歳) -0.0251 (20-39歳女性) -0.0191 (H30)	(全数) -0.002 (15-29歳) -0.02 (20-39歳女性) -0.01 (R6)	(全数) -0.0042 (15-29歳) -0.0283 (20-39歳女性) -0.0202	↘	(全数) -0.0039 (15-29歳) -0.0261 (20-39歳女性) -0.0179	—	(全数) -0.0046 (15-29歳) -0.0315 (20-39歳女性) -0.0227	↘
基本目標 3 いのちを大切に、子どもを産み育てやすい環境を整える								
目標指標 ① 人口の自然増減率の上昇	-7.87 (H30)	-6.2 (R6)	-8.18	↘	-8.67	↘	-9.23 【R3】	↘
目標指標 ② 健康寿命の延伸	平均寿命の延伸 (男)-0.12年 (女) 0.06年 健康寿命の延伸 (男)-0.11年 (女) 0.03年 (H26~29年の延伸平均)	平均寿命の延伸を上 回る健康寿命の延伸	平均寿命の延伸 (男) 1.45年 (女)-0.65年 健康寿命の延伸 (男) 1.35年 (女)-0.58年	—	平均寿命の延伸 (男)-0.07年 (女) 1.12年 健康寿命の延伸 (男)-0.04年 (女) 1.16年	↗	平均寿命の延伸 (男)0.10年 (女)-0.29年 健康寿命の延伸 (男)0.15年 (女)-0.12年	↗
目標指標 ③ 「下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまち」と感じている市民の割合の向上	28.45% (H30)	50% (R6)	29.4%	—	23.1%	↘	24.9% 【R5】	↘
基本目標 4 地域の力を活かし、持続可能な地域社会をつくる								
目標指標 ① 「住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできた」と感じている市民の割合の向上	11.68% (H30)	16% (R6)	14.0%	—	15.0%	—	15.1% 【R5】	—
目標指標 ② 「地域に応じた都市機能が充実し、まちなぎわいや魅力がある」と感じている市民の割合の向上	8.06% (H30)	15% (R6)	8.1%	—	10.6%	—	10.8% 【R5】	—
目標指標 ③ 「これからも下関に住み続けたい」と思う市民の割合の向上	(全層)84.45% (20代)62.89% (20、30代女性) 70.94% (H30)	(全層)90.0% (20代)80.0% (20、30代女性) 80.0% (R6)	(全層)87.2% (20代)63.5% (20、30代女性) 70.6%	—	(全層)86.4% (20代)79.7% (20、30代女性) 80.0%	—	(全層)86.6% (20代)73.8% (20、30代女性) 77.4% 【R5】	—

↗	概ね順調に推移している指標	目標値以上
↘	目標の達成に向けて更なる取組が必要な指標	基準値を下回る
—	その他	基準値以上だが 目標値未達

事業名	リノベーションまちづくりを活用した新たな人通り創出モデル事業	事業費 (期間合計)	41,979 千円
事業概略	空き家・空き店舗等の遊休不動産の活用を題材とした啓発活動やワークショップ、副業セミナー等の開催により、人材の発掘と育成を行いながら、公共的空間の利活用による社会実験、遊休空間へのテナント誘致を目指したツアー等を開催することにより、新規起業の誘発やエリアとして稼ぐ力の向上とにぎわいを創出していく。		

最終目標値

KPI(重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R2年度 (1年目)	R3年度 (2年目)	R4年度 (3年目)
1	本事業及び波及効果による新規創業件数(件)	0	計画	1	2	3
			実績	0	3	6
2	本事業及び波及効果による雇用・就業者数(人)	0	計画	2	4	6
			実績	0	3	9
3	本事業モデル店舗の来店者数(人/日)	0	計画	10	25	45
			実績	0	10	25
4	公共空間利活用等の社会実験への参加者数(人)	0	計画	20	40	80
			実績	80	155	645

事業名	所管課	事業費 (千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	
■リノベーションまちづくりを活用したエリア再生事業					
リノベーションまちづくり啓発	エリアビジョン推進室	7,700	7,700	9,350	遊休不動産を新しい使い方をすることによってエリアを再生していくリノベーションまちづくりへの理解を進めるために講演会を開催するとともに、ワークショップを通じてまちづくりのプレイヤーとなる人材の発掘・育成を行なう。また、事業を通じた目的や方向性、進め方を示したガイドラインを策定する。
公共的空間等を活用した社会実験		1,078	3,232	759	公共空間に地元木材等を使用したオリジナルのファニチャーを制作・設置し、新たなにぎわいと憩いの場を創出するとともに、プレイヤーとなりうる人材の発掘・育成を行い、公共空間を活用していくための機運を醸成していく。また、事業を通じた使い方等示したガイドラインを策定する。
空き物件ツアー等		363	870	1,320	駅前商業施設のバックヤードや空きテナント、商店街等の空き店舗などの利活用を考えるワークショップを開催し、遊休空間へのテナント誘致や新規出店等に繋げる。
副業者等開発支援		550	726	578	セミナーや模擬営業等を行い、休日や勤務外の時間を利用して副業による出店等を希望する人材の発掘・育成を行う。
管理運営業務		2,288	2,472	2,993	業務全体の管理運営、ワークショップ等開催のための会場借上料等、広報経費、諸経費など。
合計		11,979	15,000	15,000	

リノベーションまちづくり等を活用した新たな人通り創出モデル事業

1. 事業目的

空き家・空き店舗等の遊休不動産の活用を題材とした啓発活動やワークショップ、副業セミナー等の開催により、人材の発掘と育成を行いながら、公共的空間の利活用による社会実験、遊休空間へのテナント誘致を目指したツアー等を開催することにより、新規起業の誘発やエリアとして稼ぐ力の向上とにぎわいを創出していく。

2. 事業実績(令和2年度～4年度)

(1)リノベーションまちづくり啓発 事業費:9,350 千円

事業概要	リノベーションまちづくりへの理解を進め、まちづくりのプレイヤーとなる人材の発掘と育成を行う。
令和2年度実績	公民連携推進のための研修会(市職員対象・80名) リノベーションまちづくり下関戦略会議(77名) リノベーションまち歩きワークショップ(28名)
令和3年度実績	リノベーションまちづくり家守育成セミナー(18名)
令和4年度実績	リノベーションまちづくりガイドラインの策定 まちづくり構想検討委員会の開催(全3回・129名) リノベーションまちづくり実践ワークショップ(11名)

下関戦略会議(R2年度)



家守育成セミナー(R3年度)



まちづくり構想委員会(R4年度)



(2)公共空間利活用 事業費:759 千円

事業概要	公共空間にストリートファニチャーを設置し、新たなにぎわいと憩いの場を創出する。
令和2年度実績	下関駅前広場の公共空間を活用した社会実験(2回)
令和3年度実績	下関駅前広場の公共空間を活用した社会実験(1回)
令和4年度実績	下関駅前広場の公共空間を活用した社会実験(1回) 公共空間活用ガイドラインの策定

(R2年度)



(R3年度)



(R4年度)



(3) 遊休空間活用ツアー 事業費:1,320 千円

事業概要	空き店舗等の遊休空間の有効活用を検討し、波及効果による周辺の活性化を期待できる業種の絞り込みと事業者をリストアップする。
令和2年度実績	リノベーションまちづくりウォーカーin 竹崎(15名)
令和3年度実績	リノベーションまちづくりウォーカーin 唐戸(25名) 小倉・魚町三番街から学ぶ「リノベーションまちづくりセミナー」(25名)
令和4年度実績	商業施設バックヤードツアーin 大丸下関店(14名) 商店街空き店舗ウォーカーin グリーンモール(9名) 空き店舗利活用ワークショップ(ARCH 茶山・14名 / ARCH 豊前田・18名)

まちづくりウォーカーin 竹崎

まち歩きウォーカーin 唐戸

商店街空き店舗ウォーカー

(R2 年度)

(R3 年度)

(R4 年度)



(4) 地域内副業支援 事業費:578 千円

事業概要	休日や勤務外の時間を利用して副業による出店等を希望する人材や店舗を貸し出す事業者を発掘する。
令和2年度実績	週末起業実践塾の開催(オンライン・14名)
令和3年度実績	クラフトマーケットで成功する秘訣「リノベーションまちづくりセミナー」(オンライン・15名)
令和4年度実績	副業セミナー(オンライン・11名) 事業化に向けた模擬営業ワークショップ「海峽三ツ星マーケット」(参加 12 事業者)

起業・副業セミナー

クラフトマーケットで成功

海峽三ツ星マーケット

(R2 年度)

する秘訣セミナー(R3 年度)

(R4 年度)



(5) 管理運営業務 事業費:2,993 千円

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業 ②

資料3-2

事業名	デュアルライフプロジェクト ～スマートシティ実現に向けたファーストステージ～	事業費 (期間合計)	285,223 千円
事業概略	「都市と地方での二地域居住」、「本業と副業」、「仕事と余暇」といった生活の型を融合し、調和を図る新しい生活スタイル「デュアルライフ」の志向の高まりが地方回帰の流れを生み出しており、「デュアルライフ」の実現に向けた受入環境の整備を推進することで、特にデジタル人材を発掘・確保し、育成環境を整備することで、スマートシティ実現に向けた地域経済の活性化を目指す。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R3年度 (1年目)	R4年度 (2年目)	R5年度 (3年目)
1	誘致企業・起業による従業員数 (人)	0	計画	5	10	20
			実績	0	0	
2	商談成立件数 (件)	0	計画	2	5	10
			実績	7	34	
3	ワーケーション利用者数 (人)	0	計画	10	25	45
			実績	0	20	
4	デジタル人材育成プログラム参加者数 (人)	0	計画	500	1,000	1,500
			実績	1,655	3,377	

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R3年度	R4年度	R5年度	
■ 移住受入環境改善による人材の発掘・確保					
移住相談窓口 (各種情報・施策のネットワーク、お試し暮らし)	広報戦略課	5,896	7,338	13,000	兼業・副業も含めた相談など幅広いニーズに応じ、コワーキングスペースを有しDX人材を配置した空間を創出することで、様々な情報や人脈を集積し、これらを最大限活用することで、起業や就業まで一貫した支援を行うことのできる移住相談窓口を設置する。さらにチャットボットを活用した移住相談機能の強化を図り、時間に捕らわれず必要な時に相談に応じる体制を整える。
チャットボットを活用した移住相談窓口強化		2,145	2,255	2,285	
就農円滑化対策事業	農業振興課	533	523	3,191	
■ 新たな観光戦略による関係人口の拡大					
ワーケーション推進事業	観光政策課	542	500	4,000	市内の農林水産、製造業などの業種における体験型観光での起業支援や、現在取り組んでいる事業者のコンテンツのブラッシュアップや更なる情報発信を支援するとともに、市内の宿泊業者に対しては、客室や専用スペースでのリモートワークやワーケーションに必要な設備の導入及びレイアウトの改修等の費用を支援する。
体験型観光コンテンツ育成事業		1,000	2,000	2,000	

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R3年度	R4年度	R5年度	
■ 就業環境改善による人材の発掘・確保					
サテライトオフィス誘致事業	産業立地・ 就業支援課	3,993	1,407	1,900	若者をはじめとした求職者に人気の高い事務系のサテライトオフィス誘致に向けた現状分析調査を行い、本市の優位性や物件情報等を整理したサテライトオフィス誘致に特化したパンフレットを作成し、首都圏や関西圏をはじめとする都市部のICT企業をターゲットにPRを行う。また、企業のニーズに叶うオフィス環境等を整備する改修費用の一部を支援し、企業誘致の促進を図る。
サテライトオフィス等環境整備事業		0	0	5,000	
若者の地元就職支援事業		4,992	4,992	5,000	
就業機会創出事業		8,400	8,400	8,400	
新ショート・トワイライトステイ事業		子育て政策課	19,623	20,003	
■ 人材の育成強化					
大学によるデジタル人材育成プロジェクト	企画課	7,449	7,939	10,000	市内大学を中心に次代を担うデジタル人材等の育成はもとより、産業界との連携強化を図り、PBLを積極的に実施するなど、学生の意識改革と産業界への企画提案、ひいては地元企業に有能なデジタル人材を輩出できるよう、各大学の特色や強みを活かした育成プロジェクト開発を支援する。
しものせき未来創造 jobフェア等開催事業	産業立地・ 就業支援課	5,286	20,000	20,000	小中学生や高校、大学生を対象にした集合型職業体験イベントにより、企業の新たな取り組みを知ること、仕事や働き方の意識改革、行動変容を促す。
地域資源活用促進事業	産業振興課	5,999	5,999	6,100	新たな技術の導入や新商品開発などの取組みを積極的に行う団体や中小企業を増やすことで、成功事例を作り、それらを横展開することで他の企業における自発的な取組みや企業間連携の促進を図るため、地域資源を有効に活用した下関市のOnly Oneの創出を支援し、あわせて優れた技術・商品を有している市内中小企業の新たな販路拡大に向けた伴走型商品開発支援・出口マッチング支援を行う。
立地企業成長モデル事業		3,797	5,213	7,000	
水産物プロモーション事業	水産振興課 観光政策課	4,400	4,323	11,400	需要や価格が低迷した本市水産物の消費拡大を図るため、水産物のデジタル動画・デジタルパンフレットの整備や食のキャンペーンイベントを実施することにより、PR強化を図る。
合計		74,055	90,892	120,276	

移住相談総合窓口（各種情報・施策のネットワーク、お試し暮らし）

1. 事業の目的

「都市と地方での二地域居住」、「本業と副業」、「仕事と余暇」といった生活の型を融合し、調和を図る新しい生活スタイル「デュアルライフ」の志向の高まりが地方回帰の流れを生み出しており、「デュアルライフ」の実現に向けた受入環境（移住定住 PR 等）の整備を推進し、先の時代を見据えた持続可能な地域経済の活性化を目指す。

2. 令和4年度事業実績

（1）移住定住の相談窓口「住まいる★下関 IJU（移住）総合窓口」にて、住まい・仕事等の相談に対応した。

<移住相談窓口の概要>

名 称：「住まいる★下関」IJU（移住）総合窓口

開 設：令和3年8月10日（火）

場 所：大丸下関店 7F Join083 内

営 業：原則 元旦を除く毎日 10:00～19:30

相 談 員：常駐2人（7人の専任者が交代で対応）

業務内容：①移住に関する相談全般（個別面談、電話、メール、リモート）

②不動産、求人情報等の提供

③起業、就農等の窓口の紹介・連携

④空き家バンクや本市移住支援制度の紹介

⑤現地案内（リモート対応含む）

<実績>

相談件数 (R4.4.1～R5.3.31) : 859 件

(2) お試し暮らし体験プログラム管理業務

令和4年度は、体験プログラムの実施場所(まちなか暮らし)を1箇所増加して受け入れ態勢の強化を図った。

【内容】 お試し暮らし体験プログラムの実施

地域の雰囲気・生活環境を等体験する行程の体験プログラム

〔種類〕 いなか暮らし(みのりの丘、ペンシオーネ島戸)

まちなか暮らし(UZUハウス、BRIDGE)

〔実績〕 20件49人利用

3. 令和4年度事業費 7,338千円(交付金充当額3,669千円)

4. 令和5年度以降の展開

県が東京・大阪に設置している相談窓口と連携したオンライン相談を実施、移住チャットボットによる相談者のニーズに適った受入体制を構築するなど、全国の移住希望者からの様々な相談に対応する。

また、引き続きお試し暮らし体験プログラムを実施していく。

5. 主管課 下関市総合政策部広報戦略課

チャットボットを活用した移住相談窓口強化

1. 事業の目的

移住相談受付体制を強化するため、主要 SNS のうち最大の利用者を有する下関市 LINE 公式アカウントの機能を拡張し、チャットボット等による移住情報の提供を行う。また LINE のメインメニューからリンクする特設ページにより、移住促進を PR する。

2. 令和 4 年度事業内容

- ・ LINE の移住相談チャットボット機能による移住相談
- ・ お試し暮らしの申込を LINE で行える仕組みの実装
- ・ 動画で感じる下関暮らしの LINE ページ追加

3. 令和 4 年度事業実績

LINE 遷移用の移住特設 LP（ランディングページ）の制作により、移住を促進するための PR を行った。

4. 令和 4 年度事業費 2, 255 千円

(交付金充当額 1, 127 千円)

5. 令和 5 年度以降の展開

引き続きオンラインによる移住相談を進めるとともに、一層の手続きのオンライン化を進め、移住施策及び情報に触れやすい環境を整備し、本市を移住先として選択する機会の増加を図る。

6. 主管課 下関市総合政策部広報戦略課

事業名：就農円滑化対策事業（首都圏等相談会）

事業の目的：

多くの就農希望者が集まる大都市圏での就業相談会に、市内農業者とともに市独自で出展し、移住就農希望者の下関市での就農を呼びかけ、地域農業の新たな担い手の確保・定着を図る。

令和4年度事業実績：

○首都圏等での就農相談会への出展支援（2回）

オンライン出展を行い、リアル出展会場を訪れた移住就農希望者に下関市での就農を呼びかけた。

（1）マイナビ農林水産FEST【2022年9月25日 大阪会場】

リアル出展会場：グランフロント大阪南館31Fマイナビルーム
（大阪府大阪市北区大深町4-20）

（2）マイナビ農林水産FEST【2022年11月19日 新宿会場】

リアル出展会場：JR新宿ミライナタワー12Fマイナビルーム
（東京都新宿区新宿4-1-6）

事業費：290,400円（令和4年度） ※使用料及び賃借料

（財源内訳）

・国費（デジタル田園都市国家構想交付金〔地方創生推進タイプ〕）

145,200円

・市費（一般財源）

145,200円

令和5年度以降の事業計画：

令和5年度も引き続き支援を行う。



事業名：就農円滑化対策事業（新規就農希望者の農業体験）

事業の目的：

本市への就農希望者に対し、地域の農業団体等が青年農業者等を指導者とした就農体験を行う取組みを支援し、新規就農者の確保を図る。

令和4年度事業実績：

- (1) 山口県農業協同組合下関アスパラ部会 33,000円
33,000円（R4年10月8日～R5年1月15日の内、5日間）
- (2) 豊田梨共同出荷組合 30,360円
うち1名 10,120円（R4年10月29日、1日間）
うち1名 20,240円（R4年11月22日～12月6日の内、2日間）
- (3) 山口県農業協同組合下関いちご生産出荷組合 38,500円
38,500円（R4年11月7日～12月6日の内、5日間）

事業費：232,673円（令和4年度）

- (1) オンライン用端末等通信費 91,873円
- (2) 就農体験委託料 101,860円
- (3) PC借上料 38,940円

（財源内訳）

- ・国費（地方創生推進交付金） 116,336円
- ・市費（一般財源） 116,337円

令和5年度以降の事業計画：

コロナ禍において、移動の自粛や対面での指導に不安を感じる場合もあることなどを踏まえ、新たな生活様式にも対応した仕組みを整備しており、令和5年度も引き続き支援を行う。

ワーケーション推進事業

担当課：観光政策課

目的

感染症の影響により働き方や旅行形態の変化に伴い、ワーケーションの需要が高まっている。withコロナ期における新たな観光スタイルに対応することにより本市への観光客の誘客を図る。

概要

本市の豊かな自然と歴史、文化等を生かしたワーケーションを推進するため、滞在型旅行に係る宿泊プランの造成に取組む市内事業者に対してワーケーション受入環境整備に要する費用の一部を補助。

事業内容

■対象者

- ①市内宿泊業者
- ②市税を滞納していない業者
- ③暴力団でない業者

■対象経費

- ①ワーキングスペース改装に要する経費
- ②Wi-Fi環境等の整備に要する経費（ラーニング費用は除く）
- ③ワーキングスペースへの必要備品購入に要する経費

補助上限
50万円
補助率1/2



R4 実績

■角島総本家

- 【補助金給付額】 500千円
【補助対象経費】 光ケーブル配線工事、テーブル、椅子、大型会議用モーター

R5 以降の 展開

本事業申請事業者やワーケーションができる宿泊施設を紹介するページを「下関市公式観光サイト」内に新たに作成し周知をする。併せて本市の自然や食などの観光資源とセットにして魅力をPRすることで、新たな客層を呼び込み交流人口の拡大を図る。

体験型観光コンテンツ育成事業

1. 事業目的

下関市を訪れる国内外の観光客へ体験型観光コンテンツを提供するため、事業者の掘り起こし、造成手法等を学ぶ機会の提供、旅行商品化の支援などのほか、本市を訪れる観光客の約7割が福岡県からの観光客であることから、福岡都市圏及び北部九州エリアにおいて多メディアによる本市の体験型観光コンテンツの魅力発信を図ることを目的とする。

2. 令和4年度事業実績

(1) 商品造成業務

- ① 事業説明会の実施 [オンラインセミナー] 14人参加
- ② ワークショップの開催 (2回)
1回目：8人参加、2回目：6人参加
- ③ 体験型観光コンテンツの商品化及び情報発信
松琴堂
和菓子作り体験
ウミノネコーヒー
自分だけのブレンドコーヒー作り体験ほか



アクティビティジャパン社のWebサイトに掲載

山口新聞 (発行部数：約8万5千部) 及び同紙公式LINE (登録者数：約15万人) 並びにアクティビティジャパン社の会員向けメールマガジン (会員数：約45万人) にて情報発信

(2) 広報業務

- ① 情報誌及びWEBによる広報
「ソワニエ+ 2023年3・4月号 (雑誌・ウェブサイト)」 (発行部数：5万部) にて特集記事を掲載
- ② FMラジオによる広報
エフエム福岡「モーニング・ジャム (3/14)」中において「旅がもっと楽しくなる体験スポット」として情報発信



3. 令和4年度事業費

2,000千円 (うち交付金対象事業経費1,000千円)

4. 令和5年度以降の展開

体験型観光コンテンツの造成及び磨き上げ、商品販売への支援を実施するとともに、体験型観光の魅力伝えるプロモーション活動を行い、本市への誘客促進を図る

5. 主管課 下関市観光スポーツ文化政策課

～サテライトオフィス誘致事業～ 令和4年度決算額 1,407千円(令和5年度予算額 1,900千円)

～サテライトオフィス等環境整備事業～ 令和4年度決算額 0千円(令和5年度予算額 5,000千円)

(地方創生推進交付金事業)

(産業立地・就業支援課)

事業の目的及び概要

若者をはじめとした求職者に人気の高い事務系のサテライトオフィス誘致に向けた現状分析調査を行い、本市の優位性や物件情報等を整理したサテライトオフィス誘致に特化したパンフレットを作成し、首都圏や関西圏をはじめとする都市部のICT企業をターゲットにPRを行う。また、企業のニーズに叶うオフィス環境等を整備する改修費用の一部を支援し、企業誘致の促進を図る。

令和4年度の事業実績

【令和4年度KPI】誘致企業・起業による従業員数 計画10人 ⇒ 実績0人

サテライトオフィス誘致事業

・マッチングイベントや展示会に出展し、進出を検討する企業に対して、本市の優位性や物件情報、及び支援制度のPRをパンフレットを活用して行った。

① マッチングイベント（オンライン）

日程：令和4年7月20日～21日

商談件数：7社

② 展示会

開催日：令和4年10月26日～28日

会場：幕張メッセ

来場者数：36,116名



サテライトオフィス等環境整備事業

・令和3年8月に、新規立地企業のニーズに叶うオフィス環境等を整備する改修費用の一部を支援する「下関市サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金」を創設し、企業訪問や展示会出展時に支援制度をPRし、積極的に誘致活動を実施した。

・令和4年度は、事業者指定申請及び対象事業の実施が3月に行われた（当該案件の補助金交付申請は令和5年度に行われる予定）

【制度概要】

補助対象者

市内の空き物件などを所有している法人等で、当該物件を改修してサテライトオフィス等として、賃貸借等を行うもの

補助対象経費

空き物件などをサテライトオフィス等に改修するために必要な経費

補助金額

補助対象経費の1/2（補助上限額：1事業者当たり5,000千円）

令和5年度の事業計画

サテライトオフィス誘致事業

・令和3年度に実施した意向調査や令和4年度に出展した展示会で本市に興味を示す企業を中心に、パンフレット等を活用して積極的にPRし、サテライトオフィスの誘致を行う。

【令和5年度予算額】

会場借上料：1,689千円（交付金充当額：844千円）

事業内容：展示会出展（10月）

パンフレット増刷

本市に興味を示す企業へパンフレット郵送

サテライトオフィス等環境整備事業

・既存オフィスビルの空きオフィスへの誘致に向けた有効な支援制度として、今後も引き続き周知に努める。

【令和5年度予算額】

補助金：5,000千円（交付金充当額：2,500千円）

事業の目的及び概要

新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、しものせき job net アプリにより、保護者等や学生に地元企業の情報や就職イベントの情報等を発信する。また、下関市奨学金返還支援補助金制度の普及拡大を図り、大学生等と地元企業とのマッチング支援を展開する。

令和4年度の事業実績

就職マッチング支援 ※参加状況：(企業/学生)
地元就職を希望・検討する学生と、地元の魅力ある企業とのマッチングを実施した(学生は大学3年生以下含む)

●キャリアカフェ(交流イベント)

令和4年6月・7月・12月(計3回：5社/24人)

●企業説明会(しものせき企業MATCH)

令和4年8月・9月・10月・11月、

令和5年3月(2回)

(計5回：24社/55人)

●企業セミナー

・採用力向上セミナー(1回)

・採用を考える会(7回)

(計8回：52社)うち2回学生参加(15人)

●就活直前講座(ガクチカ実践塾)

令和5年1月～3月(計8回：学生23人)



しものせき jobnet アプリの改修・運用

地元企業の情報や地元就職に役立つ情報を提供するアプリ「しものせき jobnet」について、継続して普及拡大及び情報配信を行った。

・情報掲載企業：366社(目標400社)

・アプリ利用者：2,490人(目標2,000人)

下関市奨学金返還支援補助金制度の普及拡大・補助金交付

●制度利用希望者(学生)の認定

2022年度(令和4年度)卒業予定者 35人

2023年度(令和5年度)卒業予定者 4人

●補助金交付実績

17人/41人〔2021年度制度利用希望者〕(目標100人)

●登録企業の認定 215社(目標200社)



【KPI】就職決定者数 50人
→実績 2人

◆令和4年度実績
事業費 4,992,000円
交付金 2,496,000円

令和5年度の事業計画

就職マッチング支援

○学生と企業の交流会(キャリアカフェ)

学生、企業の採用担当者などがお互い気軽に相談し情報共有できる場を提供し、マッチングにつなげます。

○企業説明会(しものせき企業MATCH)等

市内就職を希望する学生と地元企業とのマッチングとして、通年で小規模な説明会を開催(保護者参加可)

○就活直前講座(ガクチカ実践塾)

大学3年生以下を主とした支援

○業界研究会

○企業見学バスツアー

下関の企業を知るとともに、下関の魅力を感じ、愛着を持ってもらうための企業訪問型のバスツアーを実施。

【KPI】就職決定者数 50人

令和5年度予算額 5,000千円

企業向け支援

○採用力向上セミナー

自社の魅力を発見し、会社説明会等での発信力を高め、採用トレンドを踏まえた採用力向上を図ります。

○採用を考える会

企業同士の情報ネットワークを作ります。

●下関市奨学金返還支援補助金制度

登録企業を継続して募集するとともに、より多くの制度利用希望者を認定し、今後の地元就職を促進するため、PRチラシの全戸配布を行う。

●しものせき jobnet アプリ

地元企業や地元就活に関する情報を継続して「しものせき jobnet アプリ」で発信し、マッチングに繋げる。

～就業機会創出事業(継続)～

(地方創生推進交付金事業)

令和4年度決算額 8,400千円 (令和5年度予算額 8,400千円)

(産業立地・就業支援課)

事業の目的及び概要

就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材を掘り起こし「求職者と企業のニーズ」に応じたテーマ別マッチングを実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進と不足している労働力を確保する。

令和4年度の事業実績

テーマ別セミナー

<求職者対象>

・保育・子育て福祉支援応援セミナー 8月25日 15人

<企業対象>

・職場雇用・職場定着セミナー 10月25日 11人

面接関連セミナー

<求職者対象>

・パソコンスキルアップセミナー 1月20日 21人

・オンライン面接のためのPCスキル向上セミナー

9月22日 9人

<企業対象>

・採用活動オンライン化実績セミナー 7月28日 17社22人

関連事業

・障害者合同就職面接会(ハローワーク下関主催)

10月20日 29社50人

・子育て女性等の再就職準備セミナー(//)

9月30日 24人

2月13日 20人

就職説明会・面接会 (全5回)

・保育・子育て福祉支援員就職説明会 8月30日 12社14人

・アクティブシニア合同就職面接会 10月12日 17社60人

・医療・福祉合同就職面接会 11月15日 22社58人

※ハローワーク下関と合同実施

・しものせきモノづくり就職説明会 12月7日 12社40人

・女性のための就職説明会 2月15日 18社33人

個別支援

・働き方相談、面接対策、職場見学(常時対応)



**[KPI] 就職決定者数 80人
→実績 82人**

◆令和4年度実績

事業費 8,400,000円

交付金 4,200,000円

令和5年度の事業計画

テーマ別セミナー

(求職者対象)

・保育・支援員等応援セミナー…7月

・オンライン化適応力向上セミナー…9月

(企業対象)

・雇用・労働分野助成金セミナー…8月

・採用活動オンライン化実践セミナー…8月

・職場環境改善・職場定着セミナー…11月

面接会関連セミナー

(求職者対象)

・PC関連セミナー…6月、7月、8月

[KPI] 就職決定者数 80人

令和5年度予算額 8,400千円

就職説明会・面接会 (全6回)

・保育・支援員就職面接会…7月

・アクティブシニア合同就職面接会…9月

・医療・福祉合同就職面接会…10月

・女性のためのミニ就職説明会…10月(2回)

・下関ものづくり就職説明会…11月

関連事業

・障害者合同就職面接会(ハローワーク下関主催)

・子育て女性等の再就職準備セミナー(//)

個別支援

・働き方相談、面接対策、職場見学(常時対応)



新ショート・トワイライトステイ事業

1. 事業の目的

既存の国制度による「子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）」の利用要件を緩和し、保護者の理由によらず、日中や夜間など、どの時間帯においても子どもを預けることができる体制を構築することで、育児ストレスの軽減や、女性の社会進出に貢献し、安心して子育てができる社会の実現を目的とする。



2. 令和4年度の事業実績

延べ利用件数	新ショートステイ	31件
	新トワイライトステイ	2件

また、本事業の取り組みにより、施設の受入れ体制が整備され、既存の子育て短期支援事業の延べ利用者数も、下図のように大幅に増加した。

単位：件

年度	旧		新		備考
	ショート	トワイライト	ショート	トワイライト	
令和元年度	9	57			
令和2年度	69	177	0	4	「新」は、令和3年1月～3月の実績
令和3年度	74	218	22	10	
令和4年度	37	734	31	2	

(旧：既存の子育て短期支援事業 新：新ショート・トワイライトステイ事業)

3. 事業費

令和4年度決算	20,002,970円				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">・実施施設への委託料</td> <td style="padding: 0 10px;">20,193,970円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">・利用者からの受領収入</td> <td style="padding: 0 10px;">△191,000円</td> </tr> </table>	・実施施設への委託料	20,193,970円	・利用者からの受領収入	△191,000円
・実施施設への委託料	20,193,970円				
・利用者からの受領収入	△191,000円				

4. 令和5年度以降の事業計画

引き続き事業の周知を図るとともに、本事業は令和5年度をもって終了する見込であることから、令和6年度以降、本事業に変わる新たな運用方法を検討する。

大学によるデジタル人材育成プロジェクト

1. 事業目的

「デュアルライフ」に対応した受入環境の整備の一環として、デジタル人材の育成や発掘確保に取り組み、スマートシティの実現を目指し、with コロナ時代を見据えた持続可能な地域経済の活性化を図る。

2. 令和4年度事業内容

各大学の学部学科の特色や強みを最大限に活かした大学等提案型モデル実証委託を実施し、デジタル人材の育成に取り組む。

3. 令和4年度事業実績

大学等による人材育成プロジェクトでは4事業を採択し、報告会を通じて成果の共有を図った。

- ①地域を活用したDX人材育成プログラム（下関市立大学）
- ②Smart campus（スマート・キャンパス）shimotan構想Ⅱ（下関短期大学）
- ③DX経営推進のための企業人材育成に向けた産学連携プロジェクト（東亜大学）
- ④デジコンしものせき（下関市スマートシティ推進協議会）



【プロジェクト参加者の内訳（延べ人数）】1,722人

- ・人材育成プロジェクト4事業（下関市立大学67人、下関短期大学469人、東亜大学1,050人、デジコン136人）

4. 令和4年度事業費

7,939千円（うち交付金充当額3,969千円）

5. 令和5年度以降の展開

人材育成プロジェクトは、令和3・4年度の成果を踏まえ、最終段階（自走）に向けた取組を募集する。引き続き、デジタル人材の育成や発掘確保に取り組み、「デュアルライフ」に対応した受入環境整備に取り組む。

6. 主管課 下関市総合政策部企画課

事業の目的及び概要

中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会を提供する。内容としては、地元企業・団体の活動を分かりやすく紹介し、仕事の魅力を体験することで、働くことの意味やビジョンを描くとともに、進学後の“下関市での就職”を意識した職業体験イベントを行うとともに、小学生等を対象とした STEM 事業等を実施する。



令和4年度の事業実績

しものせき未来創造 job フェア

中高校生、大学生や保護者等を対象とした、地元企業の魅力を体験する集合型の職業体験イベント。

- 実施日 令和4年10月5・6日(2日間)
- 実施場所 海峡メッセ下関
- 参加者・団体数 2,254人(目標5,300人)、35団体
- 参加校数 中学校24校、高校2校



STEMプログラム

小学校高学年を対象とした、情報系分野へ関心を高めるきっかけとするプログラム。

- 実施日：令和4年9月3・4日(全5回開催)
- 内容：プログラミングワークショップ
- 参加者数：106人(目標150人)



デジタルガイドブック等

イベントホームページ内に、事前事後の学習素材として、参加企業の出展内容やおすすめ情報などを掲載した電子ブックを公開。適職診断ページも作成。



◆令和4年度実績
事業費 20,000,000 円
交付金 10,000,000 円

令和5年度の事業計画

しものせき未来創造 job フェア

- 日時** 令和5年8月2日(水)・3日(木) 9:30~16:00
- 会場** 海峡メッセ下関 1F-展示見本市会場
4F-イベントホール
- 来場予定** 5,300人(中・高校生、大学生、保護者、一般等)
- 出展団体** 42団体(市内実業高校2校が出展)
- 出展内容** 企業の紹介・体験、職種等の紹介・体験等

【KPI】 来場者数 5,300人

令和5年度予算額 20,000千円



●STEMプログラム

プログラミングワークショップにより「自ら学び、理解し、判断できる力」を高めるプログラム。
◆ワークショップ(職業体験イベントと同日開催)
各回定員30人×5回(計150人)

●デジタルガイドブック

出展者の仕事内容が見える化した電子ブックを作成。中学生の事前事後学習に対応。

事業名：

地域資源活用促進事業

事業の目的：

本市の地域資源を活用して新商品を開発する中小企業者の取組に対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行うことで、経営革新と基盤の強化とともに、地場産業の活性化を図る。

令和4年度事業実績：

地域資源活用事業費補助金

- 対象経費：新商品・新サービスの研究開発から販路開拓に要する経費
- 補助金額：1事業あたり最大50万円
- 事業実績：10件 ※申請は計23件

認定事業者	事業名	賞
(株)Maazel Corporation	地域資源の「下関市産米」を使用した米こうじを活用した、雑穀パスタ麺の開発及び販路開拓事業	市長賞
(有)松琴堂	下関産レモンを使った関門海峡のお土産になる銘菓の開発及び販路拡大	優秀賞
(株)イリイチ食品	アジと地酒を原料にした辛子明太子の製造・販売	
(株)UMINONE	「海峡ヒストリックコーヒー」海峡と歴史とコーヒーと～歴史の偉人たちをモチーフに～ "海峡と歴史とコーヒーと"をテーマにしたコトとモノの商品造成	
(株)食天地	「梨のバターケーキ」の商品開発及び販路開拓	
(有)司ガーデン	関の花『花硝子』でフラワーロス0（ゼロ）へ	
(株)安成工務店	①垢田トマト、豊北のいちご、豊田梨をつかったフルーツソース製造事業 ②フルーツソース、のんたぐろ、豊北産の旬の野菜・果物をつかったスイーツ@土井ヶ浜事業	
(株)山賀	鯨加工品 くじらタンシチューの開発と販路拡大	
ヤマカ醤油(株)	下関市豊北町角島のアカモクを活用した商品開発	
(株)吉田水産	下関の低利用水産資源を活用した「馬関せんべい」の開発と新規販路の開拓	

令和5年度の事業計画：

地域の活力となり得る地域資源を活用した商品の確立を目指し、引き続き事業者支援を実施する。

事業費：

5,999千円（令和4年度）



表彰した新商品

新商品お披露目会

事業名：

立地企業成長モデル事業

事業の目的：

優れた技術、商品を有し、販路拡大を目指す市内中小企業を対象に、伴走型の販路開拓支援及び商品開発支援を行うことで、事業拡大や売上増等の成長を加速し、本市経済をリードする中核企業への育成を図る。

令和4年度事業実績：

1 支援企業（5社）

有限会社大下製作所（機械加工）、有限会社新興製作所（電気制御）、高橋産業株式会社（機械加工）、株式会社平野鉄工所（製缶、機械加工）、株式会社まるわステンレス工業（精密板金加工）

2 支援内容

- （1）ヒアリングに基づき技術的なポイント、対象顧客（市場）を設定
- （2）商談用 PR 資料作成支援
- （3）個別商談の機会の提供及び商談同行
- （4）関西機械要素技術展（2022年10月、インデックス大阪）及び新価値創造展 2022（2022年12月、東京ビッグサイト）への出展
- （5）商品開発のための試作品作成支援

3 成約件数

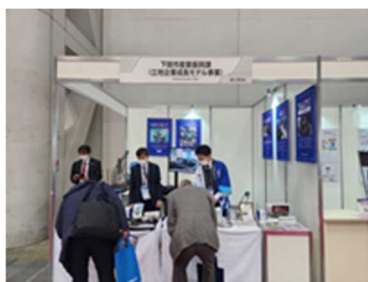
27件

令和5年度の事業計画：

これまでの支援企業に対しフォローアップを継続しつつ、新たな支援企業を募集し、支援企業単独での販路拡大に加え、支援企業間の取引や連携による新規取引先獲得に取り組み、事業に厚みを持たせる。

事業費：

5,213千円（令和4年度）



新価値創造展 2022



関西機械要素技術展

水産物プロモーション事業

1. 事業目的

本市の水産物5大ブランド（ふぐ・うに・くじら・いか・あんこう）を中心に、「新しい生活様式」に対応した動画やデジタルパンフレットを作成し、水産関係団体や加工販売事業者等と連携した効果的なPRを実施することにより、認知度向上及び消費拡大を図る。

2. 令和4年度事業実績

事業費：4,323,000円（うち交付金充当額：2,161,500円）

(1) 「くじら」のPR動画及びデジタルパンフレット作成



(2) 「うに」のPR動画及びデジタルパンフレット作成



(3) 「しもマルのマルシェ」にてブース出展

【開催日】令和5年3月12日（日）

【開催場所】市民広場

【内容】ムラサキウニの殻割り体験・試食、
下関短期大学考案の「くじら」「うに」
「いか」を使った創作料理の試食 他



3. 令和5年度事業計画

本事業は、令和3年度から令和5年度までの3か年事業であり、最終年度となる令和5年度は、「あんこう」のPR動画及びデジタルパンフレットを作成するほか、『5大ブランド』フォトコンテストを開催予定。

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業 ③

資料3-3

事業名	海外戦略 in New Normal	事業費 (期間合計)	70,328 千円
事業概略	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のなか、地元の食をコンテンツとしたオンライン商談会や越境EC出展支援など、食料品輸出促進事業と観光インバウンド誘致事業を連携して実施することにより、ウイズコロナだけでなくアフターコロナを見据えた海外戦略を展開し、「新しい日常」に対応した強靱な地域経済構造を構築し、本市産業の持続的な発展を図る。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R3年度 (1年目)	R4年度 (2年目)	R5年度 (3年目)
1	下関宿泊客数 (千人)	800	計画	900	1,000	1,100
			実績	586	688	
2	大型クルーズ客船の寄港回数 (隻)	0	計画	40	60	120
			実績	0	1	
3	新規成約件数 (件)	7	計画	11	15	20
			実績	12	29	

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R3年度	R4年度	R5年度	
■ 下関オンラインツアーtoリアルツアー事業					
下関オンラインツアーtoリアルツアー事業	観光政策課	2,998	2,000	3,000	ポストコロナにおける社会の変革を見据え、観光産業の再出発のため、需要の喚起と新たな種蒔きとして、「オンラインツアー」を実施することにより、本市への興味・関心を高め、温かみのある交流を創出し、個人旅行・団体旅行客のリアルツアー増加を目指すもの。
地域連携による観光ツアー造成委託	港湾局 振興課	-	-	3,000	コロナ禍の影響により、全国の観光が停滞しているところであり、今後は、近隣観光から再開し、徐々に広域へ、そしてインバウンド等の流れになることが見込まれる。クルーズによる地域経済の再活性化のため、安全安心な寄港地観光体制（寄港地観光造成、岸壁から観光地での受入体制、クルーズ客船誘致等）を関係機関、船社や旅行代理店と協力して早期に構築するもの。
地域連携による商談会出展事業		3,367	3,440	1,500	
地域連携によるセミナー実施		2,174	1,427	1,500	
■ 下関地域商社/海外販路開拓支援事業					
専門家招聘	産業振興課	350	710	1,400	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、擬似的な貿易商社「下関地域商社」を構成する市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、情報収集から貿易実施に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。
商社機能育成に係る商談会		3,659	3,689	-	
商社機能実証実験		-	3,648	-	
越境EC商談会・バイヤー招聘		5,491	-	4,400	
海外マーケティング・商談会開催		-	7,665	12,550	
ホームページ運営	1,077	633	650		
合計		19,116	23,212	28,000	

下関オンラインツアーtoリアルツアー事業

1 事業目的

ポストコロナにおける社会の変革を見据え、観光産業の再出発のため、需要の喚起と新たな種蒔きとして、オンラインツアーを実施することにより、本市への興味・関心を高め、温かみのある交流を創出し、個人旅行・団体旅行客のリアルツアーの増加を目指す。

2 令和4年度事業実績

アメリカ・オーストラリア市場、韓国市場、台湾市場、香港市場の個人旅行・団体旅行の誘致につなげるため、令和3年度に制作したオンラインツアー用の映像素材を効果的に活用し、訪日向け旅行会社及び各種メディア等向けに、オンラインでモニターツアー（FAM ツアー）を実施。

オンラインツアー実施後に参加者へアンケートを実施。

オンラインツアーに招請したメディア等による情報発信を実施。

3 令和5年度（最終年度）の展開

令和3年度に制作した映像及び令和4年度に実施したオンラインモニターツアー（FAM ツアー）を踏まえ、訪日向け旅行会社の商品造成担当者等を招請し、実際に市内を視察するモニターツアー（FAM ツアー）を実施予定。また、ツアー参加者へアンケート調査を実施予定。

4 主管課

下関市 観光政策課

◆イメージ

オンラインツアー用映像制作



オンラインモニターツアー実施



モニターツアー実施



地域連携を軸としたクルーズ誘致活動強化事業

事業費 4,867 千円（予算額 6,000 千円）

【事業の目的】

令和5年度のクルーズ岸壁の供用開始に向け、下関港への寄港を促進するため、関門など近隣市と連携した寄港地観光造成や商談会への出展、協働誘致活動等、より効果的な事業を実施し、クルーズ客船誘致を行う。

地域連携による商談会出展事業

上海クルーズ商談会への出展による誘致活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会への出展を取りやめ、クルーズ業界のネットワークを活用した営業支援による要職者への同行営業、代行営業等によるクルーズ客船の誘致活動を実施した。

（1）令和4年度事業実績

- ・中国発着クルーズ客船誘致事業：船社13社、旅行会社等2社 合計15社
- ・中国発着クルーズを除く客船誘致事業：船社11社、旅行会社等13社 合計20社

（2）令和5年度の方向性

中国マーケットの再開に向け、積極的なクルーズ客船の誘致活動を実施する。

関門連携によるクルーズ誘致事業

下関市・北九州市では、関門港として両市のクルーズ振興を連携して進めている。

関門港クルーズ振興協議会においては、関門港の持つ魅力の再発掘や既存コンテンツの磨き上げ等、クルーズ客船の寄港地としての付加価値を高めるとともに、コロナ禍における安全・安心なクルーズ客船の受け入れに係る取り組みを実施した。

（1）令和4年度事業実績

- ・ツーリズムEXPO2022 出展（関門港知名度向上）
実施日：令和5年9月22～25日、参加者：78国・地域1,018企業団体124,074名
- ・寄港地観光提案ツアーの実施（国内外船社を招聘し、新たな関門港観光商品の造成）
実施日：令和4年11月16～18日、招聘者：2社2人



ツーリズムEXPOでの
寄港観光地PRステージ



寄港地観光提案ツアー（長府毛利邸）

（2）令和5年度の方向性

クルーズ客船の寄港地としての付加価値を高め、関門連携による関門港の知名度の向上及び魅力発信のための事業を実施し、クルーズ客船の誘致を強化する。

事業名：

下関地域商社／海外販路開拓支援事業

事業の目的：

海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄った擬似的な貿易商社「下関地域商社」として、情報収集から貿易取引に至るまでの支援を行うことでスムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。

令和4年度事業実績：

1 有望地域に向けた海外販路開拓支援業務

(1) 海外展開・商談資料作成セミナー・ワークショップ（2022年7月～9月）

主に輸出した実績がなく、又は継続的に輸出した実績がない市内中小企業を対象に、海外バイヤーとの商談に必要な商談資料の作成に特化したセミナー、個別相談会及びワークショップを開催した。

(2) オンライン商談（2022年10月～11月、2023年3月）

セミナー・ワークショップに参加した市内中小企業3社及び市内の食品関連企業3社に対し、国内商社やマレーシア企業、シンガポール企業とのオンライン商談会を実施し、商談後、バイヤーに対しフォローアップを行った。

2 海外展開プロジェクト業務（2023年3月）

欧州に対する輸出促進支援を目的として、EUから離脱後に2021年に日本との間にEPA（経済連携協定）を発効した英国の市場をターゲットに、テストマーケティングを実施した。



3 展示商談会出展支援業務

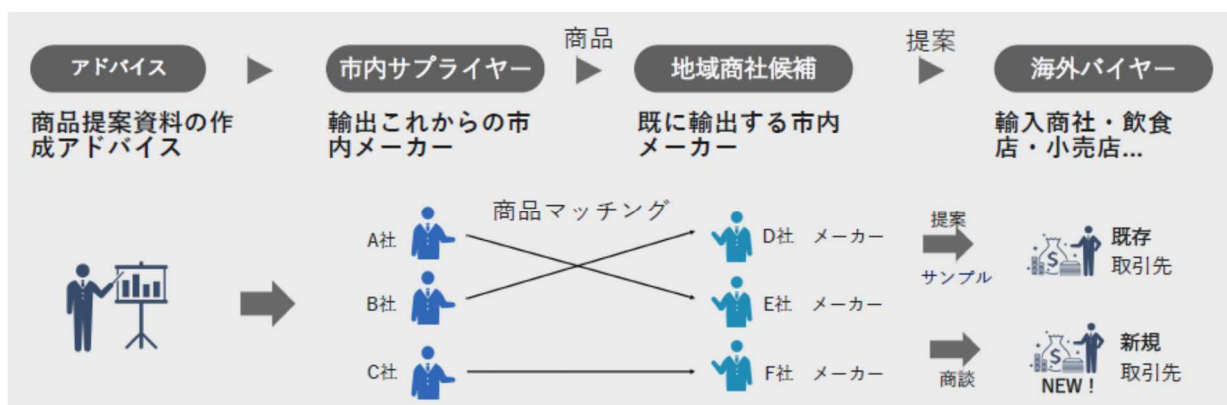
「食」をテーマにした国際食品商談会である「沖縄大交易会2022」（オンライン商談2022年8月～12月、リアル商談2022年11月）に市内の食品関連企業4社が参加し、商談を実施した。また、下関地域商社の自走に向けた取組として、構成企業である株式会社グローロジスティクスが商社として参加し、3商品の商談を実施した。



さらに、下関市立大学と連携して、学生が商談資料作成等のサポートを行うとともに、PR ブースにおいて市内中小企業 7 社分の商品を PR し、商談につなげた。

4 商社機能育成支援業務（2023 年 2 月）

輸出に取り組む市内企業の裾野を広げるため、海外への販路を持たない市内サプライヤー 11 社の商品を、海外に輸出経験のある市内の地域商社候補 6 社がバイヤーに提案・商談を実施し、新規取引先の商談機会の創出につなげた。



5 輸出展示見本市等支援業務（2023 年 1 月）

これまでシンガポールにおいて筋肉部位に限定されていたフグの輸入規制が見直され、2022 年 8 月末から養殖フグの皮やヒレ、白子の可食部位も輸入が可能となったことに合わせて、フグを含めた下関産品を PR するため、シンガポールの現地レストラン等にて、飲食店関係者等のバイヤーや一般消費者向けにプロモーションを実施した。



6 成約件数

令和元年度 16 件、令和 2 年度 18 件、令和 3 年度 12 件、令和 4 年度 17 件

令和 5 年度の事業計画：

国内外で新型コロナウイルス感染症の制約が解かれ、今後ますます海外とリアルでの商談を行うとともに、下関産品の新たな販路拡大や認知度向上を図るため引き続きプロモーション等を実施し、より一層の需要拡大に取り組む。

事業費：

16,345 千円（令和 4 年度）

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業 ④

資料3-4

事業名	海・山・人が織りなす観光地の未来創造事業 【長門市・美祢市・下関市の3市連携事業】	事業費 (期間合計)	35,209 千円
事業概略	本市、長門市、美祢市の3市が市境を超えた豊富な自然資源を活かし、交流人口の拡大を目的として、サイクリング、シーカヤック、トレッキングといった人力による移動手段で地域の人々と交流を図る「ジャパンエコトラック協会」の認定ルートの認証を目指すほか、本市のアウトドアスポーツの認知度向上を図るブランディング事業やサイクル環境整備を行う。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R3年度 (1年目)	R4年度 (2年目)	R5年度 (3年目)
1	アウトドアスポーツ体験者数 (人)	37,993	計画	41,196	45,546	51,721
			実績	50,473	47,131	
2	観光客数 (人)	10,149,237	計画	12,376,318	13,873,515	15,144,614
			実績	6,277,704	7,657,675	
3	宿泊客数 (人)	1,204,666	計画	1,422,816	1,556,177	1,705,057
			実績	945,979	1,096,641	

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R3年度	R4年度	R5年度	
■ 広域地域資源の再構築					
ジャパンエコトラック認定 (アウトドアスポーツ広域協議会負担金)	スポーツ振興課	3,494	-	-	アウトドアツーリズムのノウハウを持つモンベルとの連携により、トレッキング・シーカヤック・サイクリングといった人力による移動手段で、豊かで多様な自然を体感し、地域の歴史や文化、人々との交流を楽しみながら旅をするジャパンエコトラック協会の認定ルートを目指す。
ジャパンエコトラックルート 情報ガイドブック作成業務		-	-	-	認定されたジャパンエコトラックルート(PRするためのガイドブックを作成し、全国のモンベルショップに設置する。モンベルのブランド力を活用し、本ルート並びに山口県北西部エリアの認知度向上及び誘客に務める。
ジャパンエコトラックルート 情報店舗設置		-	-	-	
ジャパンエコトラックを活用 した情報発信業務		-	2,624	1,000	

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R3年度	R4年度	R5年度	
■アウトドアスポーツのブランディング					
ブランドの調査、構築、ツール作成	スポーツ振興課	11,446	-	-	本市におけるアウトドアスポーツの認知度や素材、実施状況等を調査し、現状の把握及び分析を行う。調査に基づき、ブランドの定義づけ及び調査により判明した事業者等とブランドコンセプトを共有する一体的な関係性を構築する。目指すブランド像を表現するために、ブランドコンセプトに沿ったキャッチコピーやロゴ、Webサイトの開発、制作等を行う。ブランドの普及・浸透を図るために、戦略に基づいた宣伝グッズの制作や多種多様なタッチポイントの展開を行う。
ブランド情報の発信、オリジナルイベントの実施		-	6,545	-	本市のアウトドアスポーツ施設や構築したブランドコンセプトを幅広くPRするためのオリジナルイベントを開発し、実施する。事業者等と連携し、情報のアップデートを行い、戦略的な情報発信を行う。
Webサイト構築、情報発信、オリジナルイベント開発・実施		-	-	-	9,000
■サイクル環境の整備とアウトドアスポーツ拠点の整備					
豊田湖畔公園キャンプ場のイベント開催、環境整備	スポーツ振興課	-	550	-	アウトドアスポーツの拠点整備として、自然体験プログラムを実施するとともに、小規模な環境整備を行う。
サイクルルートの設定		550	-	-	本市に点在する地域資源を繋ぐサイクルルートの設定及びサイクリストが望む機能を備えた休憩場所等のサイクルピットの整備を行い、サイクルツーリズムを積極的に歓迎する環境を整える。
体験講座及びイベントの実施		-	-	-	本市が設定したサイクルルートを幅広くPRするための体験講座及びイベント等を実施し、認知度向上に努める。
合計		15,490	9,719	10,000	

海・山・人が織りなす観光地の未来創造事業

(1) 下関市・美祢市・長門市アウトドアツーリズム広域協議会事業

① 事業の目的


従来の温泉と食、自然や歴史資源といった旅行形態から、新たな付加価値としてアウトドアスポーツに着目し、市境を超えた豊富な自然資源を活かし、広域連携によるアウトドアスポーツを通じた着地型観光メニューを提供することで、滞在時間の延長や交流人口の拡大を実現する。

② 令和4年度の事業実績

7月に山口県初となるジャパンエコトラック「下関・美祢・長門エリア」を公開した。

■ ジャパンエコトラックとは

トレッキング・カヤック・自転車といった人力による移動手段で、日本各地の豊かで多様な自然を体感し、地域の歴史や文化、人々との交流を楽しみながら、旅をする。新しい旅のスタイル。



ジャパンエコトラックをキラーコンテンツとし、山口県北西部エリアにおけるアウトドア認知度の向上を目的として、3市を巡るデジタルスタンプラリーを実施した。また、SNS 広告掲出及びインフルエンサーやテレビ番組を活用した情報発信事業を実施した。

インプレッション	リーチ	クリック	クリック率
947,846回	275,528回	10,606回	1.12%

▲SNS 広告(デジタルスタンプラリー 8月・11月・1月の3ヶ月間)

	参加登録数	スタンプ取得数	達成数	応募数
前半	426	1091	131	128
後半	428	1636	251	251
総合計	854	2727	382	379

▲デジタルスタンプラリー参加状況

③ 令和5年度以降の事業計画や方向性

じゃらん等の旅行専門雑誌(インターネット版)やインフルエンサー等を活用した情報発信を3市広域連携により実施することで、引き続き、滞在時間の延長や交流人口の拡大を実現する。



▲ルートマップ



▲デジタルスタンプラリー

(2) 下関市単独事業

① 事業目的

本市アウトドアスポーツの認知度向上を図るとともに、滞在時間の延長・交流人口の拡大を実現する。

② 令和4年度の事業実績

(i) WEBサイトの更新

前年度にオープンしたWEBサイトのブラッシュアップを定期的実施した。

(ii) プロジェクトチーム会議の実施

前年度に結成したプロジェクトチームにおいて定期的にミーティングを行なった。活発な意見交換が行なわれ、各事業者の強みを活かしたコラボプランが誕生する等、一定の成果をあげることができた。(SUP×カフェ・SUP×カヤック・温泉×釣り)

(iii) PRの実施

メディア取材の獲得を目的として、ピックアップコンテンツ「コウモリ洞窟冒険クルージング」を開発し、体験モデルとしてインフルエンサー「Kei & Aya」を起用してPRを行なった。併せて、テレビ番組「TNC:ももち浜ストア」、WEBメディア「ロケットニュース24」、「タビジン」等、各種メディアにてPRを実施した。

(iv) 広告の掲載

福岡・山口・広島エリアをターゲットにSNS広告を掲出し、PRを行なった。

インプレッション	クリック	クリック率
475,131回	3,464回	0.73%

▲SNS広告(デジタルスタンプラリー 7月~10月)

(v) サイクルコースの制作

ジャパンエコトラックと連動するルートを作成し、FCバレーン下関の選手に体験モデルとしてご協力をいただき、PRを行なった。

③ 令和5年度以降の事業計画や方向性

令和3年度を「構築」、令和4年度を「浸透」、令和5年度を「定着」の年と位置づけ、プロジェクトチーム内の連携事業やメディア等でのPR及びSNS等への広告掲載、インフルエンサーの活用等、様々な手段を最大限に活用し、本市アウトドアスポーツの認知度向上を図るとともに、滞在時間の延長・交流人口の拡大を実現する。



◀▶▶WEBサイト



デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業 ⑤

資料3-5

事業名	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進事業	事業費 (期間合計)	1,412 千円
事業概略	本市の強みであるフィルムコミッションの活動を拡大、強化し、北九州市との関門ブランドを活用して、海外映画・ドラマ撮影を誘致することで、国際的なブランド展開、コロナ後のインバウンドV字回復、域内観光消費の回復を図る。 【北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町との広域事業】		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R3年度 (1年目)	R4年度 (2年目)	R5年度 (3年目)	R6年度 (4年目)	R7年度 (5年目)
1	海外映画ロケハン等誘致件数 (件)	0	計画		1	2	3	4
			実績		1			

事業名	所管課	事業費 (千円)					事業概要
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	

■ 関門連携による国内外映画・テレビドラマ作品を通じたブランド向上事業

映画等ロケ支援 現地誘致調整 作品後期プレミアムイベント開催	観光政策課	—	1,412	未定		下関市・北九州フィルムコミッションがこれまで培ってきた人的ネットワークを活用し、連携して広域でロケ等の受入れを実施する。単市で対応するよりも多くのロケーションを提案できるとともに、相互の人材不足を補完し合うことで、関門地域としての発信力強化・ブランド向上を目指す。
地域連携によるセミナー実施		—	—	未定		
合計		0	1,412			

関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業

1. 事業目的

関門両市で積極的に連携し、タイ、シンガポール等を中心としたアジア諸国の映画・ドラマの誘致実績を積み重ねることで、コロナ禍で激減した両市のインバウンドの回復を図るもの。

また、全国的に認知のある北九州フィルム・コミッションと連携することで、マンパワー・人脈・ノウハウ不足を補い、今後の大型撮影案件誘致が期待できる。

2. 令和4年度事業実績

(1) タイ・シンガポール現地での撮影情報収集委託

一定の撮影実績を挙げているタイ国に加え、シンガポールについても両市連携して撮影誘致活動を広げる。

最新の各ターゲット国の撮影関係情報を収集するとともに、日本で撮影を希望する制作者を抽出し効率的な撮影誘致を行う。

(2) タイドラマ誘致作品“Lipgloss spy”を活用した関門PR業務委託

「Lipgloss spy」は、北九州フィルム・コミッションが制作に関わり、タイで放送された大ヒットドラマ。

このドラマの主演俳優2名がファンと一緒に北九州市及び下関市を巡る「聖地巡礼」を行い、その様子を撮影し映像作品化しタイで放送した。



↑スペシャルツアーのポスター



↑主演俳優ポーイパーコン

【タイ王国でのメディア掲載数】

TV	オンラインTV	オンラインニュース	主演俳優SNS	主演女優SNS	制作会社SNS	TV局SNS	合計
3	1	32	29	23	14	40	142

3. 令和4年度事業費

1,412千円（うち交付金充当額706千円）

4. 令和5年度以降の展開

両市フィルム・コミッションの連携をより一層強め、行政区を超えて、様々な制作案件に柔軟な対応ができる地域を目指す。

5. 主管課 下関市観光スポーツ文化政策課

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業 ⑥

資料3-6

事業名	市民QoL向上プロジェクト	事業費 (期間合計)	148,106 千円
事業概略	スマートシティ推進にあたって、「市民QoL向上プロジェクト」に取り組み、デジタル化に向けた市民の意識改革・行動変容を促すことで、各種データの積極的な活用、やデジタル人材育成、確保ができる地域を目指す。デジタル化がもたらす生活の質の向上や様々な諸課題の解決により市民の共感を得るとともに、「ひと・モノ・時間・コスト」面において、余力を生み出し、その恩恵は、様々な分野でのビジネスチャンスにつながるといった新たな視点・価値観を生み出す。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R4年度 (1年目)	R5年度 (2年目)	R6年度 (3年目)
1	地域ポータル利用者ID数 (人)	0	計画	10,000	20,000	30,000
			実績	24,531		
2	サービス連携数 (件)	0	計画	0	2	4
			実績	2		
3	デジタル人材育成に関するプログラム参加者数 (人)	0	計画	500	1,000	1,500
			実績	1,722		

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R4年度	R5年度	R6年度	
■ 地域ポータルサイト利用促進事業					
都市OS運用経費	企画課 (関係所管課)	11,961	17,500	12,800	行政や民間の多種多様なサービスをつなぐデータ連携基盤（都市OS）や市民窓口となる地域ポータルサイトの整備を行う。
キャッシュレス決済導入に向けた実証		1,486	—	4,448	市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、公共施設におけるキャッシュレス決済導入に係る実証実験を行う。
施策構築に向けた調査		2,807	5,000	5,000	「下関市スマートシティ推進協議会」における、市民目線に立ったサービスの開発・諸施策のアドバイザー。
PR事業		225	1,000	952	スマートシティの取り組みや市民目線に立った各種サービス・施策のPR活動を行う。
子育て世帯をターゲットとしたサービスの実証・実装		—	5,500	800	市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、子育て世帯をターゲットとしたサービスの実証実験を行い、実装を目指す。
地域ポイントの活用に向けた検討		—	—	3,000	デジタル技術を活用し、地域ポイントの活用に向けた検討・研究を行う。
ヘルスケア分野におけるサービス実証・実装		—	2,500	50,000	市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、ヘルスケア分野におけるサービスの実証実験を行い、実装を目指す。
■ 産学官連携強化事業					
スマートシティ推進協議会アーキテクト活動経費	企画課	3,600	3,600	3,600	産学官を構成員とし、コーディネーターとしてアーキテクトを据えた「下関市スマートシティ推進協議会」を中心に、全体のビジョンやルール整備など、スマートシティ推進におけるガバナンスを保持する。

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R4年度	R5年度	R6年度	
■デジタル人材育成事業					
若者スタートアップ支援補助金等デジタル人材育成事業	企画課	—	3,000	5,000	デジコンの実施、及びスマートシティ推進に参画する学生や事業者等を対象にサービス開発費を支援することで自立・自走を促す。
民間企業向けDX人材育成プログラムの作成・効果検証		727	1,800	1,800	オンライン動画学習プラットフォームを活用した対象者・目的別のデジタル人材育成プログラムの作成。
合計		20,806	39,900	87,400	

市民 QoL 向上プロジェクト

1. 事業目的

スマートシティ推進にあたって、「市民 QoL 向上プロジェクト」に取り組み、デジタル化に向けた市民の意識改革・行動変容を促すことで、各種データの積極的な活用、やデジタル人材育成、確保ができる地域を目指す。デジタル化がもたらす生活の質の向上や様々な諸課題の解決により市民の共感を得るとともに、「ひと・モノ・時間・コスト」面において、余剰力を生み出し、その恩恵は、様々な分野でのビジネスチャンスにつながるといった新たな視点・価値観を生み出す。

2. 令和4年度事業内容

- ①都市 OS の活用による各種サービスの開発
⇒都市 OS の運営（市 HP と地域ポータルサイトとの連携強化）
⇒市民への高質なサービス提供に向けたソリューションの発掘及び官民が所有する各種サービスとの連携（アドバイザリー業務）
- ②スマートシティ推進協議会経費
⇒スマートシティ推進に係る企画立案・実施の運営経費（産学官による協議会）
- ③キャッシュレス決済導入実証
⇒市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、キャッシュレス決済の導入に向けた実証の実施

3. 令和4年度事業実績

- 「しもまちプラス」と市ホームページ・学校サービス「きらめきネットコム」の連携が進み、令和4年度末で24,531のID数を達成。
- 本市3施設において、キャッシュレス決済を導入し、運用を開始。
【施設】下関庭球場、歴史博物館、長府庭園
- Udemy（オンライン動画学習プラットフォーム）を市内大学・企業等で活用するなど、デジタル人材育成。

4. 令和4年度事業費

20,806千円（うち交付金充当額10,403千円）

5. 令和5年度以降の展開

提供済みサービスの更なる機能強化を図るとともに、市民にとって必要な新たなサービス開発・連携を進め、「しもまちプラス」の利便性を高める。

6. 主管課 下関市総合政策部企画課

事業名	ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生	事業費 (期間合計)	224,000 千円
事業概略	令和4年度に策定した「あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン」の具現化に向けて、あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業とリノベーションまちづくり推進事業の2本の柱とし、当該エリアにおける交流人口の拡大、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進とこれによる観光地としての価値向上を目指す。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	海峡エリアを訪れた人の数(休日)(人)	6,000	計画	6,000	13,000	21,000
			実績			
2	本事業を通じ、新たに事業化された事業の数(件)	0	計画	10	35	80
			実績			
3	上記事業件数に占める民間が事業主体となった事業の割合(%)【単年】	0	計画	10	20	30
			実績			
4	ワークショップ、社会実験等への参加者数(人)	0	計画	300	3,300	6,300
			実績			

事業名	所管課	事業費(千円)			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業					
推進体制の構築	エリアビジョン 推進室	13,000	17,000	19,000	エリア全体での検討、調整、意思決定等を行うための推進体制(推進会議、デザイン会議)を構築し運営する。また、地域担い手を発掘し、主体的に取り組む事業者や市民のネットワークを構築する。
海峡部の利活用・魅力最大化		2,000	15,000	18,000	利用者との議論や検証等を通じて、公共空間の活用しやすい仕組みの検討、使いやすい施設・設備の検証等を行い、利活用を促進する。
ハード・デザイン監修		32,000	25,000	12,500	エリア全体のランドスケープや照明計画の策定、計画に基づき検討される各事業の監修・レビュー、可動式什器の検討等を行う。
民間事業の魅力化		13,000	18,000	15,500	エリア内既存施設(カモンワーク・唐戸市場・あるかぼーと船溜まり等)の状況把握・魅力化推進、水上アクティビティの実現可能性検証等を行う。
■リノベーションまちづくり推進事業					
リノベーションまちづくり推進業務	エリアビジョン 推進室	8,000	8,000	8,000	民間所有の遊休不動産を題材にしたワークショップ等を開催し、空き家・空き店舗を改装して事業者に安価に貸し出す「家守」を育成し、店舗数の増や遊休公共施設の利活用など好循環につなげる。
合計		68,000	83,000	73,000	

事業名	菊川おもてなしプロジェクト	事業費 (期間合計)	82,534 千円
事業概略	菊川地域のにぎわいの創出を目指し、官民連携で新たな交流人口の拡大を図るとともに、各種地域資源の見える化や「道の駅きくがわ」のハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、各種支援事業や受入環境整備を行う。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	道の駅周辺施設の誘客者数（人）	284,639	計画	293,600	318,700	368,800
			実績			
2	スポーツ合宿者数（人）	0	計画	120	300	540
			実績			
3	グランピング宿泊組数（組）	0	計画	200	500	800
			実績			
4	菊川町おもてなしカタログに掲載するおもてなし商品パッケージ数 (件)	0	計画	20	25	30
			実績			

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■おもてなし強化事業					
商品開発に向けた戦略策定、商品開発	菊川総合支所 地域政策課	9,200	2,000	—	地域資源を活用した新たな商品開発に向け戦略を策定し、実際の商品開発につなげる。
地域体験のプランニング		6,300	6,000	6,700	地域資源を活用した新たな地域体験をプランニングし、実行する。
■周遊強化事業					
周遊おもてなしスタンプラリー	菊川総合支所 地域政策課	334	640	760	周遊強化に向けた取組として、おもてなしスタンプラリーを実施する。

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■スポーツ合宿誘致事業					
体育施設環境整備	菊川総合支所 地域政策課	1,700	—	—	合宿利用の多い夏季の熱中症対策として、ベルちゃん体育館休憩室に空調設備、菊川運動公園にミスト設備を設置し、受入環境の充実を図る。
スポーツ大会等の実施		3,000	3,000	3,000	合宿の誘致や将来的な運転資金調達にかかるファンド形成につなぐPRイベントとして、スポーツ大会等を企画、実施する。
受入拡大に向けた実証		—	—	2,000	合宿の更なる受入拡大を図るため、空き家等の遊休施設活用による合宿の実証を行う。
■グランピング実証事業					
キャンプ施設受入環境整備	菊川総合支所 地域政策課	7,500	400	400	キャンプ施設の老朽化、一部圏外の携帯電話キャリア対策として、管理センターの補修、仮設トイレ・Wi-Fi設備の設置を行い、受入環境の充実を図る。
■地域連携強化事業					
事業全体PR、EBPM推進等	菊川総合支所 地域政策課	5,800	6,860	6,940	事業全体パッケージのPR、コミュニケーションツールの活用、各種実績データの分析によるEBPM推進を図る。
スポーツ合宿コーディネート、個別事業PR		2,000	2,000	2,000	専門家を招へいしスポーツ合宿をコーディネート、及び個別事業のPRを行う。
地域イベント開催		—	2,000	2,000	地域内事業者の連携の強化・促進と地域住民との距離を縮めるため、地域イベントを開催する。
合計		35,834	22,900	23,800	

事業名	穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくりプロジェクト（豊浦地域【川棚温泉エリア】再生事業）	事業費 （期間合計）	129,768 千円
事業概略	「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、川棚温泉エリアを中心に地域の特色や資源、多様な人材の創造力を活用した様々な事業を展開し、まちなかの景観や雰囲気、サービスなどあらゆる面で洗練性・独自性・回遊性を向上させることで周遊型・滞在型観光地への転換を図り、その波及効果を豊浦地域全体にもたらすことにより、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するものである。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 （1年目）	R6年度 （2年目）	R7年度 （3年目）
1	川棚温泉エリア等の観光客数（人）	247,900	計画	254,300	260,700	267,100
			実績			
2	川棚温泉街における宿泊施設の宿泊客数（人）	39,700	計画	40,700	41,700	42,700
			実績			
3	下関市川棚温泉交流センターの入館者数（人）	17,600	計画	18,100	18,600	19,100
			実績			

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	

■ 地域資源を活用した独自コンテンツの構築

景観デザインガイドライン策定事業	豊浦総合支所 地域政策課	6,237	—	—	川棚温泉エリアの景観デザインに必要な現状の調査・整理・分析、課題の整理、基本方針の設定、対象となるエリア又はゾーンの設定、エリア又はゾーンごとのルールづくり、将来予想図の描出、ワークショップの開催、アンケートの実施及び分析等を行う。
空き地・空き家・空き店舗調査事業		800	—	—	物件の所在、地積又は床面積、構造、所有者又は管理者、写真、利用する場合の条件、インフラの敷設状況等の調査・整理、個別の所有者及び管理者に対する物件情報の調査・整理・公開・活用への協力依頼、ヒアリング等を行う。
まちなか景観整備・向上事業		3,000	36,810	—	未活用の土地（市有地）のポケットパーク化（四阿、植栽、庭石、照明器具、足湯、手湯等観て触れられる温泉体感スポット等）の整備を行う。
川棚温泉交流センター照明等整備事業		—	14,656	—	外壁を照らすライトアップ照明及びまちなか広場を彩る植栽 演者等を照らすスポット照明、内壁等を照らすプロジェクター等の整備を行う。
資源活用型イベント開催事業		—	7,800	7,800	単発で終わらず、川棚温泉街の日常風景になるようなイベントの開催に要する経費の補助を行う。
シェア店舗等活用型テストマーケティング促進事業		—	1,500	1,500	川棚温泉街のシェア店舗、レンタルスペース、空き家のいずれかを活用して出店を試みる新規出店者に対する経費の補助を行う。
にぎわいのまちなか創出事業		—	5,000	5,000	川棚温泉街に常設店舗を新たに建築し、若しくは空き家を購入し、又は賃借して出店する持続的な新規出店者に対する経費の補助を行う。
「温泉のトリセツ」、回遊性向上マップ、魅力発信映像制作事業		—	500	6,253	温泉成分や効能等のとりまとめ、テーマやシーズンに合わせた観光スポット・回遊ルートのマップ、特集番組等の制作を行う。

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■デジタル技術を活用した独自コンテンツのPR・マーケティング・ブランディング					
観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作事業	豊浦総合支所 地域政策課	4,512	4,400	2,200	各種情報の積極的な収集・発信を行うポータルサイトの制作、CMS（コンテンツマネジメントシステム）の構築・導入、観光客、新規出店者、移住者等に対するマッチング・コーディネートを行うプラットフォームの構築・導入を行う。
「癒やしの人」育成事業		—	—	1,700	接遇、地域活性化、情報の収集・発信、地域資源に関する知識・技術を教示する講習会の開催、豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイトを支える人材の育成・確保を行う。
川棚温泉交流センターPR・活用事業		—	17,100	3,000	記念式典、記念コンサート等を開催し、川棚温泉とコルトーの物語及び同センターの存在を広くPRし、川棚温泉エリアへの来訪者を継続的に増加させるとともに、豊浦地域の賑わいを創出する。
合計		14,549	87,766	27,453	

事業名	多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業	事業費 (期間合計)	89,200 千円
事業概略	<p>地域の強みを活かし、滞在しやすく、かつ未利用財産が多いエリアに、人が集い、つながる新たな居場所（ホームベース）を創出することにより、交流人口拡大施策から移住定住人口拡大施策へのシフトを図るものである。</p> <p>対象となる滝部地区は、豊北の中心に位置し、かつては商売で栄えた土地柄であり、生活に必要な諸機能が徒歩圏内にあり、歳を重ねても住みやすいイメージがあり、コンパクトシティの特徴を備えている。</p> <p>このエリアに存在する、未利用となっている公共の財産や空き家を、リノベーションまちづくりの手法により整備し、住民等が主体的にエリアマネジメントを実践し、人が集い、つながる新たな居場所を創出することで移住定住を促進し、人口減少を緩やかにし、「多様なライフスタイルが実現できるまち」として再生を図るものである。</p>		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	市外からの新規移住者数及びお試し居住活用者数の合計（人）	0	計画 実績	10 /	30 /	50 /
2	実証実験イベント・ワークショップの参加者数（人）	0	計画 実績	280 /	860 /	1,440 /
3	新規起業家数（人）	0	計画 実績	1 /	4 /	7 /
4	移住・定住相談件数（件）	500	計画 実績	1,200 /	2,200 /	3,200 /

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■豊北地区のリノベーションまちづくり					
リノベーションまちづくりアドバイザー業務	豊北総合支所 地域政策課	3,000	41,200	27,800	若者世代の移住定住促進のため、公共財産等を、人が集い、つながる新たな居場所としてリノベーションし、コミュニティを生み出すことにより地域の再生を行う。また、地域内のプレイヤー、ステークホルダー、地域外の専門家や行政が一体となってエリアマネジメントを実践、管理・運営団体の確立、稼げる組織としての自立を促す。
SNS等を活用した移住・定住情報発信業務		2,400	3,500	3,500	本取り組みを過疎地域再生におけるリーディングケースとして、SNS等や新たな情報発信手法の実証を通じて情報発信し、エリアの価値を「知ってもらい」「訪れてもらい」「体感してもらい」「住んでもらう」ことで、本来この地域が持つポテンシャルを最大限引き出し、都市ブランドの確立に繋げるもの。 また新たな手法による情報発信を通じて、特に著しく高齢化が進んでいる過疎地域におけるデジタル実装に向けた社会実証を行う。
未利用公共空間活用事業		—	900	900	地域内の未利用空間を活用した取り組みに対し支援を行う。地域再生に取り組む事業者、個人の活動を支援することで、モデルとなる拠点の構築及び周辺エリアへの波及効果を生み出し地域の活性化、移住・定住に繋げる。
空き家等改修事業		—	3,000	3,000	空き家・空き店舗に入居する人または起業する人に対して改修費等の一部を補助する。
合計		5,400	48,600	35,200	

【令和4年度】下関市過疎地域持続的発展計画の進捗状況

資料4

区分	指標名	基準			目標			R4年度 実績		
		基準年度	基準値	単位	目標年度	目標値	単位	実績値	単位	進捗状況
基本目標	豊田地域の人口	R3	4,671	人	R7	4,300	人	4,533	人	↘
	豊北地域の人口	R3	7,966	人	R7	7,200	人	7,677	人	↘
	豊浦地域の人口	R3	16,064	人	R7	15,400	人	15,762	人	↘
移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	移住相談件数	R3	694	件	R7	1,000	件	859	件	—
	地域おこし協力隊の定住者数	R3	2	人	R7	5	人	2	人	—
産業の振興	【蛸街道西ノ市】道の駅の来場者数	R3	601	千人	R7	750	千人	616	千人	—
	【北浦街道豊北】道の駅の来場者数	R3	455	千人	R7	650	千人	487	千人	—
	川棚温泉エリア誘客数・宿泊客数	R3	265	千人	R7	415	千人	289	千人	—
地域における情報化	光ファイバーケーブルによるインターネットサービス提供地区(大字別)の割合	R3	71.2	%	R7	98.0	%	94.2	%	—
	携帯電話サービス不感地区数	R3	3	地区	R7	0	地区	2	地区	—
交通施設の整備、交通手段の確保	市生活バスの路線数	R3	8	路線	R7	8	路線	7	路線	—
生活環境の整備	消防団員数	R3	921	人	R7	1,089	人	876	人	↘
子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	就学前施設数	R3	8	園	R7	8	園	8	園	↗
医療の確保	下関市立豊田中央病院の運営(診療所を含む)	R3	3	施設	R7	3	施設	3	施設	↗
	下関市立豊田中央病院における医師の確保	R3	6	人	R7	6	人以上	5	人	↘
	市内における二次救急医療の夜間の診療可能日数	R3	365	日	R7	365	日	365	日	↗
教育の振興	地域内住民一人当たりのスポーツ施設年間利用回数	R3	2.4	回	R7	2.9	回	3.2	回	↗
地域文化の振興等	豊田ホテルの里ミュージアム来場者数	R3	27,052	人	R7	37,000	人	29,778	人	—
	土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム来場者数	R3	10,027	人	R7	12,000	人	11,124	人	—
	川棚温泉交流センター来場者数(烏山民族資料館を含む)	R3	14,466	人	R7	20,000	人	24,713	人	↗